

令和 7 年11月定例会

予算決算委員会資料
(子ども未来部)

私立保育所等物価高騰対策事業について

1 事業内容

食材料費の物価高騰の影響を受けている私立保育所等の負担軽減を図るため、給食費の価格高騰分を支援する。

2 補助基準額

利用児童1人当たり 8,700円（年額）

物価高騰前の副食費の目安である令和3年度副食費月額（4,500円）に、価格上昇率（25%）を乗じ、公定価格における物価高騰に対応した増額分（400円）を控除して得た額に、12月を乗じたもの

（副食費月額4,500円×価格上昇率25%－公定価格増額分400円）
×12月＝8,700円

3 予算額（補正額）

44,262千円

（1）補助金 44,249千円

（単位：施設、人、円）

| 区分 | 施設数 | 利用児童数 （3～5歳） 10月初日時点 | 補助基準額 （一人当たり年額） | 補助額(A) | 県補助額 (A)*1/2 |
|----------|-----|----------------------------|--------------------|------------|-----------------|
| 認可保育所 | 37 | 1,601 | 8,700 | 13,928,700 | |
| 認定こども園 | 38 | 3,082 | | 26,813,400 | |
| 地域型保育事業者 | 1 | 4 | | 34,800 | |
| 幼稚園（新制度） | 6 | 227 | | 1,974,900 | |
| 幼稚園（未移行） | 1 | 129 | | 1,122,300 | |
| 認可外保育施設 | 6 | 43 | | 374,100 | |
| | 89 | 5,086 | 8,700 | 44,248,200 | 22,124,000 |

（2）金融機関振込手数料 13千円
振込件数 89件

4 財源

（県）保育所等物価高騰対策事業費補助金（補助率1/2） 22,124千円
（国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 22,138千円

放課後児童クラブ物価高騰対策事業について

1 事業内容

エネルギー価格の高騰の影響を受けている放課後児童クラブの負担軽減を図るため、光熱費の価格高騰分を支援する。

2 施設数および登録児童数

55施設

登録児童数2,394人（令和7年4月1日現在）

3 補助基準額

登録児童1人当たり 1,000円（年額）

令和6年度の放課後児童クラブの光熱費実績（登録児童1人当たり年額10,578円）に、価格上昇率（10%）を乗じたもの

（登録児童1人当たりの年間光熱費10,578円×価格上昇率10%
≒1,000円）

4 予算額（補正額）

2,402千円

（1）補助金 2,394千円

（2）金融機関振込手数料 8千円

5 財源

（県）放課後児童クラブエネルギー価格高騰対策事業費補助金

（補助率1/2） 1,197千円

（国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,205千円

物価高対応子育て応援手当支給事業について

1 事業目的

物価高の影響が長期化し、特にその影響を受けている子育て世帯を支援し、こども達の健やかな成長を応援する。

2 事業内容

令和7年9月30日時点（基準日）において市内に住所を有し、かつ、児童手当支給対象児童を養育する児童手当受給者に対し、物価高対応子育て応援手当を支給する。

3 支給対象児童（約38,300人）

平成19年4月2日から令和8年3月31日までに出生した児童

- (1) 本市から児童手当を受給する世帯に属する児童
- (2) 児童手当を受給する公務員の世帯に属する児童
- (3) 基準日の翌日以後、令和8年3月31日までに出生した児童
- (4) 基準日の翌日以後、令和8年3月31日までに離婚等により、児童手当の受給者変更をした世帯に属する児童

4 支給金額

児童1人当たり 2万円

5 支給手順（予定）

- (1) 本市児童手当受給者（申請不要・プッシュ型支給）
令和8年1月下旬に支給案内を送付し、2月中旬に支給する。
- (2) 公務員児童手当受給者（申請必要・各所属庁から申請書を配布）
年内に申請の受付を開始し、令和8年3月上旬以降順次支給する。
- (3) 新生児
本市児童手当受給者はプッシュ型支給、公務員児童手当受給者は要申請となる。
- (4) 離婚等受給者（申請必要）

6 予算額（789,134千円）

（内訳）応援手当 766,000千円（20,000円×38,300人）

事務費 23,134千円

〔内訳〕通信運搬費 9,010千円

通知書等発行業務委託料 4,378千円

口座振替手数料 3,837千円

会計年度任用職員等人件費ほか 5,909千円

※年度内の事業完了が困難であることから繰越明許費を設定する。

7 財源

（国）物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金（補助率10/10） 766,000千円

（国）物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金（補助率10/10） 23,134千円